

福井県の産業経済の現状・課題・方向

福井県立大学 坂本光司

1. 福井県の産業経済の実態・特質・課題

(1) 福井県は小県・低所得県である。

福井県の物的社会経済力は全国43位前後、全国比0.7%前後の小県である。また質的経済力の代表的メルクマールである「県民1人あたり県民所得」(1999年)をみると、283万円であり、全国の308万円を100.0とした水準値は92.0である。その意味では、本県経済は小県であり、相対的に低所得県である。

(2) 福井県は低生産性産業県である。

福井県のGDP弾性値(2,000年)は、対従業者が0.91、対可住地面積が0.76と、GDP弾性値が相対的に低い低生産県である。なお、投入工数に対するGDP弾性値が、とりわけ低い産業は製造業(0.77)、建設業(0.83)、卸売・小売業(0.59)、金融保険業(0.86)、そしてサービス業(0.88)である。

(3) 福井県経済の成長力は近年、相対的に低下している。

「95～00年」の平均実質成長率は全国が1.63%に対し、本県は0.57%、また人口増加率は「80年から5年刻みでみると、全期間とも全国平均以下である。

ちなみに、「95年～00年」を国勢調査でみると、福井県のそれは0.2%増と、全国の1.1%を大きく下回る。

(4) 福井県は工業特化県である。

福井県の就業構造を国勢調査(2,000年)でみると、第1次が4.7%、第2次が37.3%、そして第3次が57.7%である。一方、全国のそれは、それぞれ5.0%、29.5%、64.3%であり、本県就業構造が第2次産業特化型であることが示されている。ちなみに、本県の第2次比率は全国第5位、第3次比率は低い方から、13番目である。

(5) 福井県は第3次産業が劣位・未集積県である。

福井県の県内総生産構造を産業活力に限ってみると(1999年)、第1次産業が1.4%、第2次が34.7%、そして第3次が63.9%である。

ちなみに、全国のそれは、それぞれ 1.5%、34.0%、64.5%であり、本県と類似した構造となっているが、第 3 次から公的性格の強い「電気・ガス・水道業」を除くと、本県の第 3 次の割合は何と 47.2%に低下し、全国の 61.2%を大きく下回る。

(6) 福井県は生産工場、技術者・営業職不足県である。

福井県の従業者の職業構造をみると(2000 年)、生産工が 36.6%、技術職が 12.3%、そして営業職が 11.8%である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ 28.2%、13.7%、14.9%であり、福井県は技術者比率が相対的に低く、創造県というより生産県・対応県である。

(7) 福井県は自営業者・家族従業者が、相対的に多い県である。

福井県の就業者を地位別にみると(2000 年)、雇用者が 80.2%、自営業者が 12.9%、そして家族従業者が 8.6%である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ 82.4%、11.7%、5.9%であり、本県は自営業者と家族従業者が多い県である。

(8) 福井県は小規模事業所が多い県である。

福井県の事業所 52,855 ケ所(2001 年)を人口千人で除すと、63.8 ケ所である。ちなみに、全国のそれは 50.3 ケ所であり、福井県は全国第 1 位の事業所多県である。これを 1 事業所あたり従業者数で見ると、本県は 8.0 人と、全国の 9.5 人を大きく下回り、山梨県、和歌山県、徳島県、高知県等と並び、小規模企業県である。

(9) 福井県は少産・少子型産業県である。

福井県の 1996 ~ 1999 年の開業率は 8.9%、一方、廃業率は 12.7%である。ちなみに全国のそれは、それぞれ 12.0%、16.3%であり、本県は少産・少死型の産業県である。

(10) 福井県は若年人口不足県・大学生不足県である。

福井県の全人口に占める若年人口比率は 18.4%、そして人口千人あたりに占める大学生数は 13.0 人である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ 19.5%、22.0 人、また石川県のそれは、それぞれ 19.3%、24.4 人である。その意味では、本県は若年人口不足県・大学生不足県、とりわけ経営系の学生の不足県である。

(11) 福井県は交流人口不足県・自己完結県である。

福井県の 15 歳以上就業者の他県への通勤比率をみると(2000 年)、0.9%であ

る。ちなみに、全国のそれは 8.1%、石川県が 1.1%、富山県が 1.3%、滋賀県が 11.0%、そして岐阜県が 10.2%である。一方、他県からの通勤比率をみると、本県は 1.2%、全国は 8.3%、石川県は 1.9%、富山県は 0.7%、滋賀県は 4.8%、そして岐阜県は 3.7%である。

その意味では、本県は交通インフラの未整備や県内の雇用の受け皿が豊富ということもあるとはいえ、他県との交流人口が少ない自己完結型経済県、他県との交流不足県である。

(12) 福井県は高労働力率県、とりわけ女性の労働力率が高い県である。

福井県の男性労働力率は 76.7%、女性労働力率は 54.0%である。(2,000 年) ちなみに、全国のそれは、それぞれ 74.8%、48.2%であり、本県のそれは、男性が全国第 9 位、女性は長野県と並び、全国第 1 位である。

また共働き世帯(1995 年)の割合をみると、本県のそれは、46.7%と全国の 30.7%を大きく上回り、山形県の 47.1%に次、全国第 2 位の高さである。

雇用の受け皿の関係もあるとはいえ、本県は高労働意欲県であり、また女性労働に支えられた県といえる。

(13) 働く女性の利活用度が低い県である。

福井県の就業女性の職業をみると(2000 年)女性を 100.0%とした場合、技術者は 0.3%、管理的職業は 0.6%、一方、生産職は 28.4%である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ 0.7%、0.8%、20.7%、石川県のそれは 0.5%、0.8%、23.6%であり、本県女性の技術者比率と管理者比率が著しく低くなっている。その意味では、本県は就業女性の高度利活用が遅れている県といえる。

(14) 福井県の雇用情勢は急速に悪化している。

福井県の有効求人倍率(2002 年)は 0.74 倍である。ちなみに、全国は 0.54 倍であり、本県は厳しいとはいえ、恵まれた労働需給県のようにみえる。しかしながら、2000 年のそれが 1.10 倍、2001 年のそれが 0.88 倍であり、2000 年から 2002 年までに 0.36 ポイントの低下と、全国の 0.05 ポイントの低下等を大幅に上回り、近年、急速かつ大幅に、労働需給が悪化している県である。

(15) 福井県は若者・女性・県外起業家も開業率が低い県である。

県立大学地域経済研究所の「近年の県内における創業に関する調査研究」(2002 年)によれば、過去 10 年間に開業した、福井県の创业者の創業年齢は「39 才以下」が 34.2%、また「女性比率」は 4.3%、「県外出身者」が 6.9%である。

ちなみに、全国のそれは「39才以下」が45.3%、「女性」が15.3%、また「浜松市」のそれは「39才以下」が46.7%、「地域外出身者」が25.0%である。その意味では、本県は創業者の年齢が高い県、女性創業者が少ない県、また県外出身起業家が少ない県といえる。

(16) 福井県は長時間労働県・少休日産業県である。

福井県の就業者の1ヶ月あたり総実労働時間(2002年)は158.4時間、出勤日数は20.8日である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ154.4時間、20.0日であり、本県は長時間労働県・少休日産業県である。

(17) 福井県は公示企業が相対的に少ない県である。

福井県の高額所得法人数(2001年)は499社で、全国の0.6%、福井県の事業所に占める割合は0.9%である。ちなみに、福井県の全国に占める事業所比率は0.8%であり、また全国の高額所得法人比率は1.2%、石川県も富山県も1.0%であることを考えると、本県のそれは少ないといえる。

さらに1997年当時までは、全国の高額所得法人に占める比率が0.8%程度であったので、ここ4~5年間、その比率が大幅かつ急激に低下している。つまり本県は高額所得法人が少なく、かつ近年その減少幅が大きい県といえる。

(18) 福井県は上場企業・店頭登録企業が相対的に少ない県である。

福井県に本社を有する上場企業・店頭登録企業(2002年)は10社で、事業所1万社あたりでは1.9社である。ちなみに、石川県は2.2社、富山県は2.8社、岐阜県は2.5社等であり、本県は上場企業・店頭登録企業数が少ない県といえる。

(19) 福井県の自治体数は、過小過多型である。

福井県の市町村の人口規模(2002年)は、1自治体あたり23,692人、可住地10k㎡あたり自治体数は3.3ヶ所である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ39,291人、2.5ヶ所、また石川県は、それぞれ28,683人、3.0ヶ所等であり、本県市町村は過小過多型といえる。

(20) 福井県民の消費性向は相対的に低い。

福井県の家計の平均消費性向(2001年)は63.6%、そして平均貯蓄率は28.9%である。ちなみに、全国のそれは、それぞれ72.1%、18.5%、石川県のそれは、それぞれ71.3%、19.8%であり、本県の消費性向は、秋田県の56.2%等に続き、下から4番目である。

一方、平均貯蓄率は、香川県の33.0%等に続き、高いほうから4番目である。

その意味では、本県人は質素儉約型県民性が強いといえる。またこのことが、本県の産業構造に重要な影響を与えていると思われる。

(21) 福井県は低賃金県である。

福井県労働者の月平均現金給与総額(2000年、5人以上)は、全産業平均し、328,031円である。ちなみに、全国のそれは355,474円、また石川県のそれは345,986円であり、全国を100.0とすると、本県のそれは92.3となる。

これを本県の中核産業である製造業でみると、全国が371,452円に対し、本県のそれは315,789円と、全国を100.0とすると、一段と低下し、85.0の水準となる。その意味では、本県産業、とりわけ主力の製造業においては、低賃金産業県といえる。

(22) 福井県はとりわけ女性の賃金が低い県である。

福井県の女子パート労働の時給を製造業についてみると(2001年)、802円である。ちなみに、全国のそれは848円、石川県のそれは876円である。

また大卒初任給(2001年)をみると、福井県のそれは、男子が188,100円、女子が170,900円、一方、全国は男子が198,300円、女子が188,600円である。その意味では、本県はパート女性や大卒社員が低賃金県といえる。

(23) 福井県は求人充足率が相対的に低い県である。

職業安定業務統計によれば(2000年)、本県企業の求人充足率は9.1%と全国の10.9%を下回り、東京都、神奈川県、愛知県、静岡県等に次、全国第12位の低さである。つまり雇用のミスマッチが相対的に大きい県である。

(24) 福井県の最大雇用貢献産業は、今やサービス産業である。

事業所・企業統計調査によれば、1996年当時まで、本県最大の雇用貢献産業であった製造業は、2001年統計では99,958人となり、この5年間で、15,011人の減少である。

一方、サービス産業は、この5年間で5,533人の増員であり、この結果、2001年の総雇用は11,3913人となり、今や本県の最大雇用産業に成長発展している。

(25) 福井県産業の経営者の志は、総じて低い。

県立大学地域経済研究所の「近年の県内企業の創業に関する調査研究」(2002年)により、過去10年間において県内で起業した経営者の志を見ると、「現状程度でよい」が52%、「将来中堅企業・株公開企業にまで成長・発展させたい」は、48%である。

一方、世界的企業が多数立地・集積している浜松地域のそれを先行研究資料（坂本光司研究室 1999 年）で見ると、前者は 36%、後者は 64%である。

また、福井県産業支援センターと筆者が、共同で実施した「県内企業の経営実態に関する調査研究」（2002 年）によれば、県内企業の 60%が「10 年先程度の目標が無い」と回答している。

その意味では、本県企業の「志」・「起業家精神」は総じて低くかつ弱いと言わざるを得ない。

(26) 福井県の魅力度は近年低下している。

観光入込み客統計によれば、1999 年の本県への観光入込み客は 2410 万人、全国比では 1.0%を占める観光県である。しかしながら、「1989～1999 年」の 10 年間の、その増加率を見ると、全国の 12.5%増に対し、本県のそれは 4.2%減である。

また、住民基本台帳により「1996 年～2001 年」の 5 年間の転入者増加率を見ると、全国は 5.1%減に対し、本県のそれはその倍の、10.2%減である。

その意味では、近年、本県の居住空間面・観光面及び就業・就学空間面等での魅力度が、相対的に低下してきていると言わざるを得ない。

2. 福井県の主要産業の現状と課題（製造業）

(1) 福井県の製造業は、付加価値労働生産性が相対的に低い県である。

工業統計調査（2001年）によれば、福井県の全産業平均しての（4人以上）付加価値労働生産性は、860万円である。ちなみに、全国のそれは1166万円、石川県は920万円、富山県は1074万円である。全国を100.0とした本県の水準は、73.8に過ぎない。とりわけ全国や他県と比較して生産性が低いのは、本県の中核である電気・化学・精密機械そして一般機械等である。

事実、電機は全国が1109万円に対し、本県のそれは839万円、化学は全国が3090万円に対し、本県のそれは1708万円、精密機械は全国が1055万円に対し、本県のそれは670万円、そして一般機械は全国が1103万円に対し、本県のそれは949万円といった具合である。

なお本県製造業のNO2産業である繊維産業のそれは、702万円で、全国の698万円と同水準とはいえ、他産業と比較すれば、低生産性産業である。

(2) 福井県の製造業は、大企業の生産性がとりわけ低い県である。

本県製造業の付加価値労働生産性（2000年）は、従業員数「99人以下」においては、全国を100.0とした場合、94.0～100.0の水準にあるが、従業員数「100～299人」は83.2、また従業員数「300人以上」では89.9と、むしろ大企業の生産性が低くなっている。

ちなみに、従業員数「100～299人」のそれは、全国が1346万円に対し本県は1120万円、また従業員数「300人以上」のそれは、全国が1847万円に対し本県は1660万円である。

(3) 福井県の製造業は、低賃金かつ、付加価値労働分配率が高い県である。

工業統計調査によれば（2001年）本県製造業の「従業員1人当たり現金給与総額」は、404万円である。ちなみに、全国のそれは454万円であり、全国を100.0とした本県の水準値は、89.0である。

また、その付加価値労働分配率を見ると、本県のそれは47.0%と、全国の39.0%を大きく上回り、経営効率が相対的に劣る。

(4) 福井県は外発型工業県である。

本県製造業の大手20社（従業員数）のうち、9社は進出企業であり、その雇用効果は50%強である。つまり本県経済の発展は、これら進出大手企業の経営いかに、かかっているといえる。

(5) 福井県の製造業は下請企業が多い。

商工業実態基本調査(1998年)によれば、本県製造業の下請比率は63.1%である。ちなみに、全国のそれは47.9%、富山県が46.2%、石川県が58.7%そして滋賀県が53.1%であり、本県の下請企業比率は抜きん出て高くなっている。

(6) 福井県は創造的中小企業(ベンチャービジネス)が相対的に少ない県である。

各県の資料によれば、本県の創造法認定企業数は2002年3月末で、76件、事業所1000社当たりでは、1.44件である。全国の1.34件は上回っているものの、石川県が1.45件、富山県が1.48件、静岡県が2.45件、そして長野県が1.83件であり、本県のそれは、他の工業県を下回っている。

つまり、本県は全国屈指の中小企業県ではあるが、こと、ベンチャービジネスの集積度という意味では、少ないといえる。

(7) 福井県の製造業の集積業種構造には、偏りが見られる。

本県製造業の集積業種構造を、全国のそれと付加価値特化係数を使用し比較してみると、本県のそれは食料品が0.51、飲料が0.15、出版・印刷が0.46、ゴムが0.08、鉄鋼が0.13、金属製品が0.79、一般機械が0.54、そして輸送用が0.19と、これら業種は、1.00を大きく下回っている。

一方、繊維は11.92、衣服は3.57、木材は1.82、プラスチックは2.18、非鉄金属は2.25、精密機械は3.82等と、これら業種は1.00を大きく上回っている。つまり、他の有力工業県等と比較し、本県製造業の業種構造は極端な偏りが見られる。

(8) 福井県の製造業は地域内分業型が多い。

県立大学地域経済研究所の調査によれば「福井県産業の活力強化に関する調査・研究」(2003年7月)、本県製造業の販売先・取引先の83.0%は県内である。またその外注先を見ると、93.8%は県内である。

つまり、本県製造業は地域内取引が中心であり、オープンマーケット化の今日、求められる「広域分業型企业」・「全国区企業」といったタイプの企業は、未だ少ないといえる。

(9) 福井県の製造業は営業力・販売力が総じて弱い。

県立大学地域経済研究所の調査によれば(同上)、本県製造業は、技術力・開発力を強みとする企業が、48.9%に対し、営業力・販売力を強みとする企業は、僅か11.1%、また人的能力も僅か8.9%に過ぎない。

(10) 福井県の製造業は他社・大学等との連携が弱い。

福井県立大学地域経済研究所の調査によれば(同上) 本県製造業で他社・公設試・大学等との共同研究を実施していない企業が、66.7%、とりわけ大学との共同研究が少ない。「オリジナリティ・アンド・ネットワーク」が時代のキーワードの中、他機関との連携活動が総じて弱いと言わざるを得ない。

(11) 福井県の製造業は未来投資が不足している。

県立大学地域経済研究所の調査によれば「福井県製造業の財務力強化に関する調査研究」(2002年12月) 本県製造業の「売上に対する研究開発費比率」は、0.35%、「教育訓練費比率」は0.17%、そして「広告費比率」は0.30%である。

一方、全国のそれを「中小企業の経営指標」で見ると、それぞれ1.0%、0.40%、0.40%であり、本県製造業の未来投資不足・ソフトへの投資不足が明白である。